



No.036 九州デジタルガバメント構想(その7) 自治体の公共サービスをリーンスタートアップで実装



第四次産業革命で行政も変化への対応が求められています。しかし現場最前線の地方自治体は疲弊していて、職員も予算もなく新しいデジタルサービスなどやる余裕がありません。

そこでDGでは「公務員でない人が、税金を使わずに、行政サービスを提供」するのです。例えばいま国が推進している引越しワンストップサービス。

https://cio.go.jp/.../fil.../uploads/documents/hikkoshi_doc1.pdf

引っ越しと国民健康保険や介護保険、児童手当、学校などの行政手続きだけでなく、電気、ガス、銀行など民間の手続きも大変です。これをデジタル(デジタルファースト)で入力は一回(ワンスオンリー)だけ、役所も民間事業者も一緒にコネクテドワンストップで手続きを済ませるサービスを提供しようというものです。

問題は誰がやるか。

意欲ある民間の事業者なら単に経費が貢えればいいわけではなく、資金を集めて投資価値のあるビジネスにしたいと考えます。補助金では持続可能性がありません。公共の仕事で金儲けするのはけしからんと言われるなら、誰も手を挙げないでしょう。「これは安くて便利だ」とユーザーに評価される引越し関連の新しいサービスをくっつけて競争優位に立ち、大きくスケールしてこの業界のデファクトスタンダードになれる、そんな夢が叶えられるならと思えばこそ手を挙げる動機になるのです。

国は行政が作ったモデルシステムやガイドラインを国民に使わせるという発想で利用促進や普及活動をやってますが、使えるかどうかは市場の競争に勝ち残